

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト） （06）6205-7190
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森野 勝久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト） （06）6205-7190
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森野 勝久
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	149,902	146,544	202,481
経常利益 (百万円)	7,033	6,972	9,108
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,935	3,771	5,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,962	10,157	623
純資産 (百万円)	67,561	71,204	62,975
総資産 (百万円)	182,356	176,684	170,638
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	151.21	144.83	209.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	35.6	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,423	7,977	16,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,278	1,709	17,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,941	4,420	1,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,858	18,921	16,839

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.99	68.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前第3四半期連結会計期間において行われた(株)テーオーフローリングの企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の遡及修正後の数値を用いて比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、2020年4月に発せられた緊急事態宣言は解除されたものの、年後半にかけて感染が再拡大するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が大幅に制限されたことにより、極めて厳しい状況が続きました。また、世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加えて、米中貿易摩擦など経済環境をさらに下押しするリスク要因にも引き続き直面しました。

国内の住宅建設分野におきましては、第2四半期連結会計期間までの消費増税後の反動減の影響に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が重なり、新設住宅着工、リフォームともに低調に推移しました。公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましても、インバウンド需要の急減に伴う商業施設・宿泊施設の工事の中断・延期により、厳しい環境が続きました。

海外におきましては、前連結会計年度からの米中貿易摩擦などによるアジアを中心としたMDFの市況悪化の影響が続く一方で、第1四半期連結会計期間に建設工事の中断による需要減の影響が大きかった米国で、第2四半期連結会計期間以降に住宅着工件数が急回復するとともに、DIY需要が活況になるなど好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画『GP25 2nd Stage』（2019-2021年度）の基本方針として掲げる「事業（市場）ポートフォリオの見直し」を着実に進めるべく、国内では、2020年8月発売の新製品で拡充した不燃製品や抗ウイルス機能を付与した製品に加え、オンライン会議やテレワークが広がる中、オフィスの音環境を改善するための製品や、在宅勤務時のワークスペースを快適にする製品などの提案も強化しました。

また、海外では、米国において、新製品の防腐性能を付与したLVLの引き合いが増加するなど、収益性を高めるための取り組みが着実に進展しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（連結業績）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	149,902	146,544	3,357	2.2%
営業利益	6,488	6,195	292	4.5%
経常利益	7,033	6,972	61	0.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,935	3,771	163	4.2%

売上高につきましては、前第2四半期連結会計期間以降に連結損益に取り込んだ新規連結の子会社4社（北米のLVLに関する製造会社「CIPA Lumber Co.Ltd.」（以下、CIPA社）及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」（以下、PWT社）、東京都内を中心にリフォーム事業を展開する「(株)リフォームキュー」、無垢床材の製造、販売、工事を手掛ける「(株)テーオーフローリング」）の業績を、当第3四半期連結累計期間は期首から取り込んだことや、米国でのLVLの販売増による増加はありましたものの、国内外におけるMDF、商業施設及び宿泊施設向けの畳、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドアなど、既存事業製品の販売減により、減収となりました。

利益につきましては、米国での売上増に加え、合理化・コストダウン、販管費の削減に努めましたが、既存事業製品の減収による利益減の影響を吸収するには至らず、減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（素材事業）

素材事業につきましては、売上高は、前連結会計年度からの米中貿易摩擦に起因する市況悪化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外の需要減に伴うMDFの販売減やインバウンド需要の急減に伴う畳の受注減などの影響がありましたものの、前第2四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだCIPA社及びPWT社の業績を、当第3四半期連結累計期間は期首から取り込んだことによる増加に加え、第2四半期連結会計期間以降に米国でのLVLの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益につきましては、既存事業製品の減収による利益減の影響に対し、合理化・コストダウンを進めたこと、また、原木調達の安定化に努めるなど、第2四半期連結会計期間以降のCIPA社及びPWT社の収益性改善が寄与し、増益となりました。

（素材事業の業績）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	56,598	58,864	2,265	4.0%
営業利益	2,170	2,286	115	5.3%

（建材事業）

建材事業につきましては、売上高は、公共・商業建築分野向けの音響製品やドアなどの採用増に加え、前第3四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「(株)テーオーフローリング」の業績を、当第3四半期連結累計期間は期首から取り込んだことによる増加がありましたものの、第2四半期連結会計期間までの消費増税後の反動減に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が重なり、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドア等の販売が減少し、減収となりました。

利益につきましては、合理化・コストダウン等に努めましたが、減収による利益減の影響を吸収するには至らず、減益となりました。

（建材事業の業績）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	71,551	66,306	5,244	7.3%
営業利益	3,749	3,074	675	18.0%

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、前第2四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「(株)リフォームキュー」及び前第3四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「(株)テーオーフローリング」（工事）の業績を、当第3四半期連結累計期間は期首から取り込んだことによる増加に加え、首都圏でのマンションリノベーションが好調に推移したことによる増加はありましたものの、ビル、オフィスの内装工事の需要減などにより、減収となりました。一方で、利益につきましては、マンションリノベーションの売上増及び収益性の改善などにより、増益となりました。

（エンジニアリング事業の業績）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	14,833	14,696	136	0.9%
営業利益	350	478	127	36.4%

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
資産	170,638	176,684	6,046
負債	107,662	105,480	2,182
有利子負債	43,876	41,398	2,477
純資産	62,975	71,204	8,229

資産につきましては、四半期末日の休日要因による電子記録債権の増加、株価の上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比60億46百万円増の1,766億84百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末比21億82百万円減の1,054億80百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比24億77百万円減の413億98百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、株価の上昇によるその有価証券評価差額金の増加、円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末比82億29百万円増の712億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億81百万円増加し189億21百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,423	7,977	35.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,278	1,709	89.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	4,420	- %

営業活動の結果得られた資金は、79億77百万円（前年同期比35.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、17億9百万円（前年同期比89.5%減）となりました。これは、主に工場設備の維持更新及び生産性向上を中心とした設備投資を実施したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、44億20百万円（前年同期は19億41百万円の収入）となりました。これは、主に借入金の返済や、配当金の支払いによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しについて、重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,080,043	27,080,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,080,043	27,080,043	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	27,080	-	15,300	-	13,967

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,037,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,020,800	260,208	同上
単元未満株式	普通株式 22,243	-	-
発行済株式総数	27,080,043	-	-
総株主の議決権	-	260,208	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,035,200	-	1,035,200	3.82
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,037,000	-	1,037,000	3.83

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,035,231株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,839	18,921
受取手形及び売掛金	35,825	35,287
電子記録債権	6,267	9,115
商品及び製品	15,812	14,638
仕掛品	4,064	4,506
原材料及び貯蔵品	7,134	8,773
その他	2,113	2,933
貸倒引当金	123	123
流動資産合計	87,934	94,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,335	11,910
機械装置及び運搬具(純額)	20,356	19,871
土地	14,649	14,641
建設仮勘定	1,103	1,507
その他(純額)	2,981	2,801
有形固定資産合計	51,426	50,733
無形固定資産		
のれん	12,631	12,460
ソフトウェア	1,574	1,395
その他	627	685
無形固定資産合計	14,834	14,541
投資その他の資産		
投資有価証券	12,620	14,747
退職給付に係る資産	879	650
繰延税金資産	1,421	626
その他	1,498	1,339
貸倒引当金	68	66
投資その他の資産合計	16,351	17,297
固定資産合計	82,612	82,572
繰延資産	91	61
資産合計	170,638	176,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,209	3 19,764
電子記録債務	6,637	3 7,404
短期借入金	8,885	4,034
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,260	3,749
未払金	19,486	20,822
未払法人税等	1,671	545
賞与引当金	2,397	1,294
製品保証引当金	740	718
訴訟損失引当金	168	146
その他	7,117	3 7,140
流動負債合計	77,575	72,620
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	11,394	13,293
繰延税金負債	1,479	2,273
製品保証引当金	266	155
退職給付に係る負債	3,554	3,625
負ののれん	19	17
その他	372	494
固定負債合計	30,087	32,859
負債合計	107,662	105,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,080	13,948
利益剰余金	29,081	31,160
自己株式	1,403	1,381
株主資本合計	57,059	59,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	4,916
繰延ヘッジ損益	443	415
為替換算調整勘定	3,493	1,172
退職給付に係る調整累計額	256	233
その他の包括利益累計額合計	1,281	3,926
非支配株主持分	7,197	8,250
純資産合計	62,975	71,204
負債純資産合計	170,638	176,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	149,902	146,544
売上原価	111,865	109,370
売上総利益	38,036	37,173
販売費及び一般管理費	31,548	30,978
営業利益	6,488	6,195
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	451	418
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	33	29
その他	598	836
営業外収益合計	1,131	1,316
営業外費用		
支払利息	210	202
売上割引	96	93
売上債権売却損	10	11
為替差損	154	138
その他	113	93
営業外費用合計	586	539
経常利益	7,033	6,972
特別利益		
固定資産売却益	22	374
投資有価証券売却益	344	162
国庫補助金	120	119
その他	-	2
特別利益合計	487	660
特別損失		
固定資産除却損	109	80
固定資産圧縮損	114	119
投資有価証券売却損	148	119
訴訟損失引当金繰入額	166	-
災害による損失	-	63
その他	59	2
特別損失合計	597	385
税金等調整前四半期純利益	6,923	7,246
法人税、住民税及び事業税	1,825	2,040
法人税等調整額	375	384
法人税等合計	2,201	2,425
四半期純利益	4,722	4,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	786	1,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,935	3,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,722	4,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	2,004
繰延ヘッジ損益	53	894
為替換算調整勘定	547	2,420
退職給付に係る調整額	56	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	759	5,335
四半期包括利益	3,962	10,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,217	8,978
非支配株主に係る四半期包括利益	744	1,178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,923	7,246
減価償却費	3,674	4,155
固定資産除却損	109	80
固定資産売却損益 (は益)	22	374
投資有価証券売却損益 (は益)	195	43
のれん償却額	929	1,140
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	930	1,109
製品保証引当金の増減額 (は減少)	262	133
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	228	305
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	166	22
受取利息及び受取配当金	496	447
支払利息	210	202
為替差損益 (は益)	0	85
持分法による投資損益 (は益)	33	29
売上債権の増減額 (は増加)	3,919	2,157
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,960	598
仕入債務の増減額 (は減少)	512	1,491
未払費用の増減額 (は減少)	3	98
その他	3,488	1,260
小計	15,244	10,950
利息及び配当金の受取額	496	447
利息の支払額	186	179
法人税等の支払額	3,130	3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,423	7,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	44	-
有形固定資産の取得による支出	4,034	2,553
有形固定資産の売却による収入	48	95
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,180	837
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,419	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140	-
その他	234	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,278	1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,557	4,833
社債の発行による収入	9,949	-
社債の償還による支出	74	-
長期借入れによる収入	800	8,000
長期借入金の返済による支出	2,181	5,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58	124
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,873	1,692
非支配株主への配当金の支払額	62	57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	4,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	233
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,006	2,081
現金及び現金同等物の期首残高	16,865	16,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,858	1 18,921

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	256百万円	621百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	303百万円	272百万円
電子記録債権譲渡高	1,518	1,790

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	265百万円
電子記録債権	-	2,362
支払手形	-	35
電子記録債務	-	919
その他(営業外電子記録債務)	-	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	14,946百万円	18,921百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	87	-
現金及び現金同等物	14,858	18,921

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	962	37.00	2019年 3 月31日	2019年 6 月24日	利益剰余金
2019年11月 8 日 取締役会	普通株式	910	35.00	2019年 9 月30日	2019年12月 6 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	910	35.00	2020年 3 月31日	2020年 6 月29日	利益剰余金
2020年11月 6 日 取締役会	普通株式	781	30.00	2020年 9 月30日	2020年12月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,598	71,551	14,833	142,984	6,918	149,902	-	149,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,159	601	811	4,571	-	4,571	4,571	-
計	59,758	72,153	15,644	147,556	6,918	154,474	4,571	149,902
セグメント利益	2,170	3,749	350	6,271	216	6,488	-	6,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「建材事業」及び「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に㈱テーオーフローリングの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては25百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,864	66,306	14,696	139,867	6,677	146,544	-	146,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,118	756	651	4,526	-	4,526	4,526	-
計	61,983	67,063	15,347	144,394	6,677	151,071	4,526	146,544
セグメント利益	2,286	3,074	478	5,839	356	6,195	-	6,195

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年11月1日に行われた㈱テオーフローリングとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、未払金が減少したことにより暫定的に算定されたのれんの金額61百万円は、35百万円減少し、25百万円となっております。また、金額的重要性が乏しいため、償却方法を5年償却から一括償却に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

㈱パックスシステム(マンションリノベーション事業)

(2)企業結合日

2020年10月1日(みなし取得日)

(3)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	207百万円
取得原価		207

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額139百万円は資本剰余金として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	151円21銭	144円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,935	3,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	3,935	3,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,024	26,039

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 前第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、「注
記事項 (企業結合等関係) 」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し
が反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....781百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月 8 日

(注) 2020年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 向 山 典 佐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱 田 善 彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。